



## 電力小売り自由化と再生エネの現状とその動向

2月16日のくらしの研究発表会で「電力小売りの自由化と再生可能エネルギーの現状とその動向について」宮田健が発表しました。

### ①新電力への切替状況

2016年4月の電力自由化から半年後の9月末では、関西は3.8%、首都圏は4.7%と大都市で電力の切り替えが進みました。一方、1%を切る地域もあり、全国平均では3%でした。



### ②電力料金は下がるのか？

多様な料金メニューが提供されていますが、使用量によっては安くなるとは限らないので、自分の生活スタイルに合わせて、契約する電力会社の選択をすることが大事です。

### ③再生可能エネルギー

再生可能エネルギーは2012年7月に固定価格買取制度（FIT）が始まり、約3年で3倍に増えましたが、電源別発電電力量構成比では4.7%に過ぎません。太陽光発電の導入が先行し、未稼働案件が多いなどに対処して、今年4月から改正FIT法が施行されますが、風力・地熱・バイオマスなどバランスの取れた再生エネの導入や価格抑制につながるのかなど、多くの課題があります。消費者はエネルギーの選択肢を得ましたが、原発事故関連費用の負担など、価格だけでなく、エネルギーのあり方についても目を向ける必要があります。

（宮田健）



全体事業

## フードバンク学習会

捨てられる食べ物と  
足りていない食べ物の問題

4月5日、「食べ物は命の糧 フードバンク学習会」を、認定NPO法人フードバンク関西の浅葉めぐみさんを講師に、コープこうべとの共催で開催しました。アジェンダの理事でもあるコープこうべの職員の方から、何か一緒に取り組みをしようという呼びかけがあり、開催に至ったものです。

学習会の前半は、講師の浅葉さんからのお話です。冒頭は食品廃棄の現状についての話題。日本の食資源は年間約9,000万トン。この内、約3,000万トンが廃棄されており、その約4分の1は、まだ食べられるのに捨てられる食品（食品ロス）だそうです。

この内、企業で発生する食品ロスは年間約300～400万トン。パッケージに製造日や可食期間（本当に食べられる期間）が表示されないことや、食品流通業界の商慣習「3分の1ルール」（製造日から賞味期限を3分割し、3分の1までを小売店への納品期限、次の3分の1までを消費者への販売期限とする）が賞味期限内の食品廃棄を生んでいます。

また、家庭で発生する食品ロスは年間200万トン～400万トン。1人につき年間15kg（6万円相当）の食品を捨てている計算になるそうです。これらの食品の中には、手つかずのまま、賞味期限を迎えずに捨てられた食品も多く含まれています。

食品が大量廃棄される一方、日本の相対的貧困率は年々上昇。毎日の食べ物に困っている人がいます。「食べ物は命の糧、大切にしたい」と考えるフードバンク関西では、まだ食べられるのに不要になった食品を個人・企業から回収、様々な機関と連携しながら、ボランティアによって年間200トン近い食品を福祉施設・団体、NPO、個人に届けています。

後半はグループごとに参加者同士で感想を出し合い、それぞれの参加者に多くの学びがあったことがわかりました。これをきっかけに豊中の食品廃棄の減少に少しでもつなげられればと思います。

（前川遥）